

平成18年10月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年6月16日

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション 上場取引所 大証第2部
 コード番号 7279 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.hi-lex.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺浦 實
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 徳弘 勝昭 TEL (0797) 85-2500
 決算取締役会開催日 平成18年6月16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当金支払開始日 平成18年7月18日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年4月中間期の業績(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績 (注:記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	30,300	(9.6)	1,032	(△33.3)	2,073	(△15.0)
17年4月中間期	27,649	(5.1)	1,547	(△10.5)	2,438	(△21.6)
17年10月期	55,134		2,510		4,184	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	1,516	(△4.8)	39	73
17年4月中間期	1,593	(△17.4)	41	74
17年10月期	2,359		60	93

(注) ①期中平均株式数 18年4月中間期 38,167,063株 17年4月中間期 38,169,081株 17年10月期 38,168,521株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当の状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年4月中間期	9	00	—	—
17年4月中間期	8	00	—	—
17年10月期	—	—	22	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	83,568	63,090	75.5	1,653	05
17年4月中間期	72,129	56,439	78.2	1,478	69
17年10月期	76,516	58,985	77.1	1,544	53

(注) ①期末発行済株式数 18年4月中間期 38,166,366株 17年4月中間期 38,168,523株 17年10月期 38,167,604株
 ②期末自己株式数 18年4月中間期 50,393株 17年4月中間期 48,236株 17年10月期 49,155株

2. 18年10月期の業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	59,100	3,300	2,370	9	00	18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円10銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績」の「通期の業績見通しの前提条件」を参照ください。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,884		8,037		9,253	
2. 受取手形	※4	1,248		1,266		1,069	
3. 売掛金	※4	12,700		14,298		12,369	
4. 有価証券		3,443		1,446		3,245	
5. たな卸資産		1,799		2,064		1,823	
6. 繰延税金資産		453		595		666	
7. その他	※3	370		1,402		349	
貸倒引当金		△13		△16		△13	
流動資産合計		28,885	40.0	29,093	34.8	28,763	37.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,042		1,924		1,982	
(2) 機械及び装置		2,038		2,045		2,022	
(3) 土地		1,610		1,610		1,610	
(4) その他		643		854		795	
計		6,334		6,434		6,410	
2. 無形固定資産		339		308		275	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,100		30,069		23,605	
(2) 関係会社株式		12,283		12,733		12,283	
(3) 長期貸付金		1,765		876		1,757	
(4) 保険積立金		907		825		825	
(5) その他		2,516		3,228		2,603	
貸倒引当金		△2		△2		△8	
計		36,569		47,731		41,066	
固定資産合計		43,243	60.0	54,474	65.2	47,752	62.4
資産合計		72,129	100.0	83,568	100.0	76,516	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		252		292		236	
2. 買掛金		5,993		6,864		6,259	
3. 短期借入金		200		200		200	
4. 未払法人税等		546		460		361	
5. 賞与引当金		854		840		1,020	
6. 製品保証引当金		—		344		233	
7. その他	※3	1,069		1,064		914	
流動負債合計		8,915	12.4	10,066	12.0	9,225	12.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,000		1,000		1,000	
2. 繰延税金負債		4,946		8,489		6,291	
3. 退職給付引当金		572		191		157	
4. 役員退職慰労引当金		255		296		271	
5. 長期未払金		—		433		584	
固定負債合計		6,774	9.4	10,411	12.5	8,305	10.8
負債合計		15,689	21.8	20,477	24.5	17,531	22.9
(資本の部)							
I 資本金		5,657	7.8	5,657	6.8	5,657	7.4
II 資本剰余金							
資本準備金		7,105		7,105		7,105	
資本剰余金合計		7,105	9.9	7,105	8.5	7,105	9.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		727		727		727	
2. 任意積立金		32,958		34,454		32,958	
3. 中間(当期)未処分利益		2,310		2,223		2,772	
利益剰余金合計		35,996	49.9	37,405	44.8	36,457	47.6
IV その他有価証券評価差額金		7,735	10.7	12,981	15.5	9,821	12.8
V 自己株式		△54	△0.1	△58	△0.1	△56	△0.0
資本合計		56,439	78.2	63,090	75.5	58,985	77.1
負債・資本合計		72,129	100.0	83,568	100.0	76,516	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,649	100.0		30,300	100.0		55,134	100.0
II 売上原価			23,629	85.5		26,741	88.3		47,788	86.7
売上総利益			4,020	14.5		3,558	11.7		7,345	13.3
III 販売費及び一般管理 費			2,472	8.9		2,525	8.3		4,835	8.7
営業利益			1,547	5.6		1,032	3.4		2,510	4.6
IV 営業外収益	※1		912	3.3		1,117	3.7		1,707	3.1
V 営業外費用	※2		21	0.1		76	0.3		33	0.1
経常利益			2,438	8.8		2,073	6.8		4,184	7.6
VI 特別利益			17	0.1		0	0.0		17	0.0
VII 特別損失			69	0.3		49	0.1		491	0.9
税引前中間(当期) 純利益			2,385	8.6		2,024	6.7		3,710	6.7
法人税、住民税及 び事業税		510			400			1,362		
法人税等調整額		282	792	2.8	108	508	1.7	△11	1,350	2.4
中間(当期)純利益			1,593	5.8		1,516	5.0		2,359	4.3
前期繰越利益			717			707			717	
中間配当額			—			—			305	
中間(当期)未処 分利益			2,310			2,223			2,772	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法に基づく原価基準</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を除く） については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 8～50年 機械及び装置 7～12年 その他（工具器具備品） 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上しており ます。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理していましたが、当事業年度下半期においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、当事業年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を引当計上することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が233百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に適格退職年金制度について、一部確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、本移行に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、特別損失として354百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,499百万円</p> <p>2 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (百万円)</p> <p>HI-LEX CORPORATION (15,000千米ドル) 1,595</p> <p>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. (20,000千印ルピー) 49</p> <p>HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル) 106</p> <p>PT. HI-LEX INDONESIA 50</p> <p>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (680千ポンド) 137</p> <p>ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. (980千米ドル) 104</p> <p>計 2,042</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,051百万円</p> <p>2 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (百万円)</p> <p>HI-LEX AMERICA INC. (15,000千米ドル) 1,716</p> <p>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. (20,000千印ルピー) 51</p> <p>HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル) 114</p> <p>PT. HI-LEX INDONESIA 50</p> <p>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (680千ポンド) 140</p> <p>ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. (980千米ドル) 112</p> <p>計 2,184</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,802百万円</p> <p>2 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (百万円)</p> <p>HI-LEX CORPORATION (15,000千米ドル) 1,736</p> <p>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. (20,000千印ルピー) 52</p> <p>HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル) 115</p> <p>PT. HI-LEX INDONESIA 50</p> <p>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (680千ポンド) 139</p> <p>ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. (980千米ドル) 113</p> <p>計 2,207</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等の相殺後の未払消費税等は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等の相殺後の未取消費税等は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>—</p>
<p>※4 中間期末日満期債権 中間期末日満期債権の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次のものが中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 128百万円 売掛金(期日振込) 247百万円</p>	<p>※4 中間期末日満期債権 中間期末日満期債権の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次のものが中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 126百万円 売掛金(期日振込) 351百万円</p>	<p>—</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>※1. 営業外収益の内主要なもの</p> <p>受取利息 33百万円 受取配当金 651百万円</p>	<p>※1. 営業外収益の内主要なもの</p> <p>受取利息 30百万円 受取配当金 969百万円</p>	<p>※1. 営業外収益の内主要なもの</p> <p>受取利息 59百万円 受取配当金 1,032百万円</p>
<p>※2. 営業外費用の内主要なもの</p> <p>支払利息 4百万円</p>	<p>※2. 営業外費用の内主要なもの</p> <p>支払利息 4百万円</p>	<p>※2. 営業外費用の内主要なもの</p> <p>支払利息 8百万円</p>
<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 321百万円 無形固定資産 18百万円</p>	<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 325百万円 無形固定資産 22百万円</p>	<p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 705百万円 無形固定資産 37百万円</p>

(金額の表示単位の変更について)

当社の個別中間財務諸表等に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産の「その他」 (百万円)	取得価額相当額	221	減価償却累計額相当額	144	中間期末残高相当額	76	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産の「その他」 (百万円)	取得価額相当額	208	減価償却累計額相当額	162	中間期末残高相当額	45	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産の「その他」 (百万円)	取得価額相当額	198	減価償却累計額相当額	142	期末残高相当額	55
	有形固定資産の「その他」 (百万円)																									
取得価額相当額	221																									
減価償却累計額相当額	144																									
中間期末残高相当額	76																									
	有形固定資産の「その他」 (百万円)																									
取得価額相当額	208																									
減価償却累計額相当額	162																									
中間期末残高相当額	45																									
	有形固定資産の「その他」 (百万円)																									
取得価額相当額	198																									
減価償却累計額相当額	142																									
期末残高相当額	55																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40百万円 1年超 36百万円 合計 76百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25百万円 1年超 20百万円 合計 45百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34百万円 1年超 20百万円 合計 55百万円																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 22百万円 (2) 減価償却費相当額 22百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 19百万円 (2) 減価償却費相当額 19百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 43百万円 (2) 減価償却費相当額 43百万円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年4月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	287	2,305	2,018

前事業年度末 (平成17年10月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	287	1,729	1,442

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。